

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八四年春季闘争

八四年春闘の背景

八四年春闘は、五五年の春闘開始以来、三〇年目の春闘となる。労働側にとっては、前年末の総選挙で自民党が大きく後退し、野党が進出した政治環境の変化と日本経済が回復基調に転ずるといふ有利な条件を生かし、経営側の厚い壁を打ち破り、八〇年代後半にむけて展望をひらきうるかどうかという重要な春闘であった。この八四年春闘の背景として、おおむねつぎのことが指摘できる。

第一に、政治的背景としては、四月の統一地方選挙、六月の参議院議員選挙と保守化傾向がつづいた八三年政治決戦が、暮れの総選挙で逆転、自民党が過半数を割り、三年半ぶりに衆議院では与野党伯仲、自民、新自クの連立政権の成立という事態をもたらしたことがある。しかし、野党の進出が、公明・民社を中心とする中道勢力の伸長というかたちをとったため、政局は与野党の対立拡大という方向ではなく、両者の政策的接近という方向に動く傾向を見せようとしている。そのなかでは、中道各党と社会党との関係の新たな展開が注目される。

第二に、総評、同盟と全労協との関係も労働戦線統一の底流とからみ、微妙なものがあり、一方、他方の極である統一労組懇も組織的強化をはかっており、戦線統一の今後を占ううえで、この春闘の動向は注意を要するものとなっている。

第三に、経済基調の点では、景気は外需主導型で回復局面に転じ、企業収益は改善され、個人消費もゆるやかながら回復するなど内需にも明るさがみえてきた。しかし、雇用失業情勢は、完全失業率が八三年秋にはやや改善する動きはあるものの、依然として厳しい環境にあった。

こうした景気の一定の回復は、経済成長の八三年度政府見通しの三・四%を達成させうる見込みであったが、他方、外需主導型の回復は国際収支の黒字拡大にともなう貿易摩擦の再燃が懸念された。

このような背景のもとで八四春闘は展開されることになったが、経済情勢に明るさが見えるようになったとはいえ、労働側の主体的条件が必ずしも満足な状況にないこと、鉄鋼、アルミニウムなどの基礎的素材産業の一部はひきつづき厳しい状況下にあることなど、楽観を許す情勢ではなかった。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
